



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月28日 東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	9,463	—	575	—	591	—	△77	—
25年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 △79百万円(—%) 25年5月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	△10.04	—
25年5月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	4,421	2,141	48.3
25年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 2,137百万円

25年5月期 —百万円

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,783	—	900	—	912	—	114	—	14.74

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期3Q	7,832,400株	25年5月期	—株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	149,583株	25年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年5月期3Q	7,750,519株	25年5月期3Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。
2. 当第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった、日本E R I株式会社の四半期連結財務諸表を引継いで作成しております。
3. 当四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)は、当社設立最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本E R I株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成25年5月期第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）との比較、また、前連結会計年度末比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成25年5月期連結会計年度末（平成25年5月31日）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりましたが、消費増税後の個人消費の反動減、米国金融政策の行方、欧州債務問題、新興国・資源国経済の動向など不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税前駆け込み需要、金利変動による消費者心理の変化及び復興関連需要により、堅調に推移しました。また非住宅の建設投資においても同様の傾向にありました。なお、労務費・資材の高騰や技術者不足に加えて、2月に発生した豪雪被害による設備機器の納入遅れもあり、建築計画の遅延や中断が発生しております。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用、低炭素化への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業は減収となったものの、確認検査事業は着実に売上を伸ばし、その他事業も増収となり、売上高は前年同期比7.2%増の9,463百万円となりました。営業費用は、今後の需要拡大に備えた人員増強に伴う人件費の増加、大型建築物の受注増に伴う適合性判定手数料の増加等により前年同期比13.0%増の8,887百万円となり、営業利益は前年同期比40.5%減の575百万円、経常利益は前年同期比39.1%減の591百万円となり、提訴されていた訴訟に関する和解金等722百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、四半期純損失77百万円（前年同期は591百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（確認検査事業）

大型建築物の受注強化の取り組みが奏功したこと等により順調に業務拡大した結果、売上高は前年同期比6.7%増の5,556百万円となり、営業利益は前年同期比36.9%減の279百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

長期優良住宅技術的審査業務が順調に業務拡大したものの、住宅性能評価業務は前年並みの水準にとどまり、また、平成24年7月に東日本大震災における被災地以外の住宅エコポイント制度が早期終了した結果、売上高は前年同期比3.6%減の2,323百万円となり、営業利益は前年同期比46.7%減の253百万円となりました。

(その他)

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務及び耐震改修計画判定の業務等が軟調であったものの、景気回復に伴うソリューション業務の増収、及び、昨年5月の株式取得により連結子会社とした株式会社東京建築検査機構の売上高が加わった結果、売上高は前年同期比30.2%増の1,582百万円となり、営業利益は前年同期比11.5%減の42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し4,421百万円となりました。これは、流動資産が918百万円増加したものの、固定資産が1,248百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加357百万円、有価証券の増加100百万円、その他の増加367百万円等によるものであり、固定資産の減少は、供託金の減少1,196百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し2,279百万円となりました。これは、未払法人税等の減少242百万円、未払費用の減少150百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円、長期借入金の増加240百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し2,141百万円となりました。これは利益剰余金の減少375百万円、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式取得による減少194百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成25年12月2日公表の業績予想数値を修正しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成26年3月28日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社子会社である日本E R I 株式会社は、平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。平成25年12月2日付の単独株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともに現物配当によりE S O P信託財産が当社に移管されました。

本制度では、当社が「E R Iホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は149,500株、帳簿価額は194,350千円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,960,113
売掛金	529,752
有価証券	100,083
仕掛品	360,992
繰延税金資産	172,523
その他	464,105
貸倒引当金	△621
流動資産合計	3,586,948
固定資産	
有形固定資産	106,149
無形固定資産	113,536
投資その他の資産	
投資有価証券	100,007
差入保証金	423,235
繰延税金資産	41,043
その他	50,990
貸倒引当金	△94
投資その他の資産合計	615,182
固定資産合計	834,867
資産合計	4,421,816

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	300,000
未払金	262,793
未払費用	349,342
未払法人税等	12,535
前受金	773,607
その他	100,498
流動負債合計	1,798,776
固定負債	
長期借入金	240,000
退職給付引当金	104,789
長期未払金	126,660
その他	9,698
固定負債合計	481,147
負債合計	2,279,923
純資産の部	
株主資本	
資本金	992,784
資本剰余金	26,304
利益剰余金	1,312,538
自己株式	△194,420
株主資本合計	2,137,206
少数株主持分	4,686
純資産合計	2,141,892
負債純資産合計	4,421,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	9,463,139
売上原価	6,881,952
売上総利益	2,581,187
販売費及び一般管理費	2,005,969
営業利益	575,217
営業外収益	
受取利息	3,296
保険配当金	8,623
受取手数料	2,275
雑収入	6,351
営業外収益合計	20,546
営業外費用	
支払利息	2,549
雑損失	1,374
営業外費用合計	3,924
経常利益	591,839
特別利益	
受取保険金	100,000
特別利益合計	100,000
特別損失	
固定資産除却損	862
訴訟関連損失	722,000
特別損失合計	722,862
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,022
法人税、住民税及び事業税	46,705
法人税等調整額	1,856
法人税等合計	48,562
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△79,585
少数株主損失(△)	△1,790
四半期純損失(△)	△77,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△79,585
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		—
四半期包括利益		△79,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△77,795
少数株主に係る四半期包括利益		△1,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,556,287	2,323,988	7,880,275	1,582,864	9,463,139	—	9,463,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	49,355	49,355	△49,355	—
計	5,556,287	2,323,988	7,880,275	1,632,220	9,512,495	△49,355	9,463,139
セグメント利益	279,398	253,553	532,952	42,265	575,217	—	575,217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。